

今、世界史で何が議論となっているのか(2)

吉澤 誠一郎

歴史研究は、不断に新しい見方を提起するところに本領がある。新しい見解が示されると、その当否をめぐる活発な議論が展開されることもある。比較的すんなり旧説とおきかわっていくこともある。たとえば、私の監修した『論点・東洋史学——アジア・アフリカへの問い158』(ミネルヴァ書房、2022年)を開けば、そのような議論の実例を知ることができる。

教科書記述は、そのようにして妥当と認められた学説におおむねもとづいているとはいえるが、ときどき根拠が不明確な古い説明が残っている部分もある。教科書記述は最新の学説を反映するというものではないけれども、それでも少しずつ研究の成果を反映したり、21世紀を生きていく生徒たちの関心にこたえたりするために、記述を更新していくべきだろう。私は高校の歴史教科書の執筆にも加わっているが、ここではそのような更新のために、むしろ研究者の立場から教科書記述について疑問に感じていることを記してみたい。

イスラーム世界論

今日、中国の甘粛省や青海省で回族やサラール族の人々が集うモスクを訪れて話を聞くと、「[イスラーム教徒の多い]マレーシアにいったことがある」とか、「親類がサウジアラビアで食堂を開いている」などの話題が出てくることがある。信心深く経済的に余裕のあるイスラーム教徒のなかには、中国からメッカ巡礼を果たす者もいる。この背景には、イスラーム教にもとづく世界観が現に存在しているとみてとることは、可能かもしれない。

しかし、2005年、歴史学者羽田正はねだ ましはその著作のなかで、イスラーム世界という言葉は人々に誤解をもたらすとして痛烈に批判し、大きな議論を巻き起こした^①。羽田の主張には様々な次元があるが、その核心となるのが、イスラーム世界という言葉には、イスラームを特別な存在とみる観点が織り込まれているので、その言葉を使うことで、なんらかの偏見が再生産されてしまう危険性があるという指摘であろう。

もちろん、イスラーム教徒が多数を占める国はあり、なかにはイスラーム教に対

①今では文庫版として羽田正『「イスラーム世界」とは何か——「新しい世界史」を描く』(講談社学術文庫、講談社、2021年)がある。

して政権が特別な高い位置づけを与えている国もある。仮にその国々をまとめてイスラーム世界とかイスラーム圏などと呼ぶとしても、そのような呼び方に何の意味があるのかという疑問は大きい。また、現在、世界でもっともイスラーム教徒の人口の多いインドネシアは、国是のパンチャシラのなかで「唯一神への信仰」を掲げているが、イスラーム教のほか、プロテスタント・カトリック・ヒンドゥー教・仏教・儒教が認められている。たしかに、無宗教や「^{やおよろず}八百万の神」は排除されている建前だし、多数派であるイスラーム教の地位が圧倒的という見方もできるが、現在のインドネシア共和国がイスラーム世界に含まれるか否かは一概にいけない。

また歴史を考えるうえで、地域差、そして信仰のあり方の多様性についてきちんと視野に入れるにあたり、イスラーム世界という言葉が邪魔になるということはありうる。イスラーム教は単一の教理で説明しつくせるものではなく、実際にはいくつもの教派があり、多様な宗教的な実践がある。前に述べた甘肅省や青海省のイスラーム教徒のコミュニティで重要な意味をもっていたのは、その地域でかつて活動していたスーフィー聖者をまつた墓廟への参詣である。しかし、このような信仰は、19世紀以降に台頭したイスラーム復興思想からすれば、本来の教えからはずれたものと指摘されるかもしれない。このような宗教実践の豊饒さこそが、イスラーム教の展開のダイナミズムをかたちづくれたのである。

なお、高等学校の世界史や倫理の教科書では、イスラームと記すことが多く、イスラーム教と記さない場合が多いが、その理由は私には理解困難である。もしこれもまたイスラームは特別な存在であり普通の宗教ではないという見方の反映とすれば、その観点に私は強く反対したい。冒頭に述べたように信仰厚いイスラーム教徒にとって、その信仰は特別のものであるのは当然だとしても、その立場を日本の高校生に共有させる必要はないからである。

世界の工場

中国のGDP（国内総生産）は、2030年頃にアメリカ合衆国を追い抜き、世界最大の経済大国になると予想されている。ただし、30年代には中国の人口は減り、アメリカの人口は増えるとすれば、中国がどんどんアメリカの経済力を引き離していくとは限らず、おそらく米中両国が世界経済を牽引していくことになるだろう^②。

このような中国経済の躍進をもたらしたのが工業の発展であることはよく知られている。1991～2013年の期間、中国のGDP成長率に最大の貢献をしたのは第2次産業であり、その後は第3次産業の比率のほうが高くなってきている^③。

もちろん、将来に何がおこるかは予断を許さないとはいえ、現今の中国は、「富国強兵」を文字通り達成しつつあるとあってよいだろう。このことは、かつて存在していた問い、つまり「なぜアジアで日本だけが工業化を実現できたのか」という問題設定を色あせた問いとしつつある。もちろん、戦後日本の高度成長を追うように「アジア四小竜（韓国・台湾・香港・シンガポール）」の経済発展があったので、「日本だけ」ではないことは実は明白だったのだが、21世紀になり中国の台頭が無視できなくなってくると、ますます日本の経済的「成功」についての歴史的解釈も変化せ

② 丸川知雄「現代中国経済 新版」(有斐閣、2021年) p.33。

③ 丸川前掲書、p.17～18。

ざるをえない。

たしかに明治から大正にかけての日本の経済成長は着実であったとはいえ、必ずしも19世紀後半だけ切り離して議論すべきでない。むしろ、開港前の19世紀前半に経済発展の始動がみられたことにも注目する必要がある。この点は、19世紀前半に経済的な困難がみられた清や朝鮮とはやや異なる^④。そして、「鎖国」によってつくられた国内経済のまとまりを生かして、明治政府が「富国強兵」をめざした施策を積極的にとったことにも意味があったと考えられる。日本の社会的状況は、19世紀のヨーロッパでみられた国民国家の理想を生かした国民統合にも有利であった。

このような明治時代の日本の「富国強兵」への邁進は、当時の19世紀以前の日本国内で準備されていた要素と19世紀後半の国際環境とがあいまって有利に進んだと考えられる。また、戦後日本の経済成長も、当時の日本社会の人口構成・技術力・教育水準などの諸要素と、石油などのエネルギー資源の確保や豊かなアメリカの市場開放性などの国際的な条件がうまく合致したことによる。このように考えるならば、日本の「成功」は、好条件がタイミングよく重なった偶然の産物であるという見方もできるだろう。20世紀末の中国は、それとは相当に異なる国内状況と国際環境、つまり計画経済からの脱却やグローバル経済の展開といった条件のもとで経済成長をとげたことがわかる。

ここで、改めて問題とすべきことは、現今の中国の状況を念頭においた場合、19世紀後半の日本の「富国強兵」の志向をどのように評価するのかという点である。日本の経済的・軍事的「成功」とは短期的なものにすぎず、21世紀において経済力・軍事力ともに中国が世界有数の国家として大きな役割を果たしていくことをどのように考えていくのか。また「成功」を肯定的に評価するか否か。この点を深く考えずに「明治の日本はなぜ近代化できたのか」という発問を軽々に発しても、高校生の中には疑問ばかり増えることになるだろう。

冊封体制は存在したか

冊封体制は存在しなかったと、私は考えている。もちろん、冊封という儀礼的な政治関係はたしかに存在していた。たとえば、18世紀の朝鮮は清の冊封を受けていた。すなわち、朝鮮国王が代替わりのたびに、清から朝鮮へと冊封のための使節が派遣され、新しい朝鮮国王を認証する手続きがなされていた。しかし、冊封を基軸とした東アジア固有の国際体制が時代をこえて存続していたとみる考え方には賛成できない。とくに清が冊封体制をとっていたとする研究者はほとんどいないだろう。

日清戦争の直前、清の冊封を受けることになっている国は、朝鮮のみであった。だからといって、下関条約によって朝鮮の独立を清が認めたことによって、「冊封体制が崩壊した」というような説明は、まったく奇妙といえる。なぜなら、1国しか冊封していなければ、「体制」というに値しないからである。このような奇妙な説明が出てくるのは、冊封体制が実際に存在していたと教えてしまうと、それが終末を迎えるのがいつかという問いに答えなければならなかったからだろう。

冊封体制は、たしかに学説としては提唱されていた^⑤。そのような理論的な枠組

④『岩波講座 世界歴史 17 近代アジアの動態 19世紀』(岩波書店、2022年)におさめられた石川亮太・村上衛・谷本雅之の論文を参照。

⑤西嶋定生『古代東アジア世界と日本』(李成市編、岩波現代文庫、岩波書店、2000年)。

みを用いて、ある時代の歴史像について議論することは興味深い。しかし、そうだとすると冊封体制とは、あくまで仮説的な概念なのだから、そのような「体制」が実際に存在していたわけではない。

要するに、冊封という認証手続きによって皇帝が各国の王との関係を構築することがあったということを生徒に教えればよい。

あまり知られていないかもしれないが、1915年、中華民国の袁世凱大總統は、モンゴルのボグド・ハーン(ジェブツンダムバ・ホトクト8世)を冊封したことがある。この点からみても、冊封とは、古来の手続きを利用しつつ、政治的な関係を構築する1つの方式であったことがわかる。しかし、それを「冊封体制」と呼ぶ必要はないといえるだろう。

ジェンダーと歴史学

ジェンダーとは社会的にかたちづくられた性差であるとするれば、地域的な相違と時代的な変化があるのは当然である。

1つの事例として、アンソニー・リードの説明する東南アジア前近代のジェンダーについてみてみよう。東南アジアでは、男女はそれぞれ経済的に自律性をもち、比較的バランスのよい役割分担を保っていた。世襲や相続は男女双方の系譜にもとづいており、女性の財産権も十分に保証されていた。仕事は男女の役割分担が細かく規定されていて、男性は権力と地位に関心を注いでいたのに対し、商業活動は主に女性によって担われた。このような特徴は外部から儒教・イスラーム教・仏教・キリスト教の男性中心の規範がもちこまれても、大きくは変化しなかった^⑥。

他方で、中国や西アジアなどにおいて、男性優位の社会的規範のなかでも、実際には女性が積極的な主体として行動していた側面に注目する研究が着実に進められている。

そして、大きな論点となるのが、ナショナリズムとジェンダーの関わりである。近代の日本では、「良妻賢母」の考え方が大きな影響力をもったが、これは欧米の近代家族理念における女性の位置づけと深い関係にある。これに対して、徴兵の対象とされた男性には「男らしさ」が求められた。武士がいなくなった明治時代に「武士道」が喧伝されたことになる。

19世紀のインドでは、女性の地位をめぐる、激しい論争があった。インドでは、とくに高位カーストを中心として、夫に先だたれた妻があとを追って自殺するというサティーの慣行があった。また、自殺しないとしても、そのような女性の再婚を禁じる規範もあった。インド人エリートの改革派は、これらの慣習が女性に対する厳しい抑圧であると考えて、それらを禁止しようとする運動をおこした。それはヒンドゥーの倫理規範を守ろうとする人々の反発をまねき、激しい論争が生じた。イギリスの政権は、なるべく宗教的問題には関与したくはなかったので、難しい対応をせまられることになった。しかし、とくにイギリス統治のもとで台頭した新興カーストは、伝統的規範を遵守することで自らの地位を向上させようとする意図もっており、事態は複雑な展開をたどっていく^⑦。

^⑥ アンソニー・リード (太田淳・長田紀之監訳) 『世界史のなかの東南アジア——歴史を変える交差路 上』(名古屋大学出版会、2021年) p.41~43。

^⑦ このようなインドの論争については、小谷汪之 『大地の子(プーミ・プトラ)——インドの近代における抵抗と背理』(東京大学出版会、1986年)参照。

ヒンドゥーの規範を守ろうとする動きは、在来の文化を維持することで、イギリスの文化やキリスト教の影響力拡大を拒否しようとする側面をもっており、ナショナリズム思想の1つの源流となったといえる。ここには、ナショナリズムが、「伝統」とみなされた社会規範に執着していく側面もみてとれる。

このようなジェンダーと宗教規範との関係は、今日でもイスラーム教と女性の地位といったかたちでしばしば議論されている。そこでの1つの問題点は、宗教的な規範が歴史をこえて変化していないような錯覚であるが、もう1つの問題点は、民族主義が自ら「伝統」とみなした規範を維持しようとする傾向である。

アメリカ合衆国での妊娠中絶をめぐる議論も、女性の自己決定の権利を尊重しようとする運動に対して、生命をあくまで護持しようとする宗教倫理やアメリカの「伝統」とされる家族秩序の護持が主張されている。

このようなジェンダーをめぐる論点は、現代世界を理解するうえで不可欠の問いであるうえに、歴史的な考察が重要となるはずだが、それほど高等学校の歴史教育では扱われていないのが残念である。高校生とともに思索をめぐらす教材の開発が求められていると思う。 (よしざわ・せいichろう／東京大学大学院人文社会系研究科教授)